

令和 7 年 6 月 25 日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

若手職員が用地交渉を体験

～ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

1. 研修日程

- (1) 日 時 7月2日(水)～7月4日(金) 10時～17時
※7月2日は13:30開始
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉等勉強会 ほか)
- (3) 参加者 別紙2、3の関係機関から約320名の参加

2. 場 所

ハイブリッド方式
※7月2日の用地交渉等勉強会是对面とWEBの併用
(対面:大津橋会館5階大会議室(別添案内図1))
※7月3日、4日はオンラインのみで中部地方整備局
7階会議室より配信(別添案内図2)
※写真撮影可能です

3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会及び
中部地区土地政策推進連携協議会の概要

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

※取材について 取材を希望される報道機関におかれましては、下記問い合わせ先まで事前連絡をお願いします。
また、後日写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地補償課
課 長 木田 忍
建設専門官 山下 貴博
電話番号 052-953-8107 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※１及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※２は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、令和４年度より合同で研修を行っている。

今年度第１回目の研修会を７月２日から４日までの３日間、ハイブリッド方式にて実施。官民合わせて約３２０名が参加。

特に用地交渉等勉強会は、中部地方整備局のベテラン用地職員が講師を務め、用地交渉の基本やマナーを学び模擬交渉を体験するなかでノウハウの伝承を受け交渉力の向上を図った。今年度は対面研修とすることにより、実践的な研修となっている。

そのほか、用地事務の概要、補償概要、公共補償、収用等の課税の特例制度、建物移転工法、土地評価など用地担当者としての基本的知識を深めた。

講師は名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※１ 中部地区用地対策連絡協議会（別紙２）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成
公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※２ 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙３）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携・支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会 中部地区土地政策推進連携協議会

令和7年度 初任者研修日程表

- 開催予定日 令和7年7月2日（水）～4日（金）
- 場 所 ハイブリット方式
※1日目の用地交渉等勉強会のみ対面とオンラインの併用
※2日目・3日目はオンライン方式
- 受講者 定員約350名
- 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

		午 前 (9:30～12:00)	午 後 (13:00～17:00)					
1 日 目			13:00 ～	13:20 ～	(13:30～17:00)			
		—	WEB 接続 及び 受付	ガイ ダ ン ス	用地交渉等勉強会（演習） 中部地方整備局 用地対策官会議			
2 日 目	9:30 ～	(10:00～12:00)	(13:00～14:30)		14:30 ～ 14:40	(14:40～16:10)	16:10 ～ 16:20	(16:20 ～ 17:00)
	WEB 接続	事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	用地事務の概要 中部地方整備局 用地部用地企画課 （企画）		休憩	損失補償概要 （一般補償） 中部地方整備局 用地部用地補償課 （補償基準）	休憩	公共補償 の概要 中部地方整備局 用地部用地補償課 （補償指導）
3 日 目	9:30 ～	(10:00～12:00)	(13:00～ 13:50)	13:50 ～ 14:00	(14:00～17:00)			
	WEB 接続	建物移転工法（理論・演習） 中部地方整備局 用地部用地対策課 （業務調整）	休憩		土地評価（理論・演習） 中部地方整備局 用地部用地対策課 （河川）			

【用対連関係組織図】

中央用地対策連絡協議会

(27会員)

会 長－国土交通省大臣官房土地政策審議官
事務局－不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会

(10会員)

会 長－関東地方整備局長
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 246会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 49会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 94会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37.10.9 34会員+5特別会員
会 長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 20会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員

1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
13		静 岡 市
14		浜 松 市
15		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
16		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
17		東 海 防 衛 支 局
18		南 関 東 防 衛 局
19		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
20		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
22		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
23		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
24		中 部 電 力 (株)
25	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
26		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
27		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
28		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
29		(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ
30		西 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

* 各地区会員数は、R5.10.1 調べ
各地区合計850会員(特別会員を除く)

◎＝会長(事務局) ○＝理事 特＝特別会員

土地政策推進連携協議会組織図 R7. 4. 1現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員									
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	準 会 員	1	愛知県土地開発公社			
			2			国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社	
			3			愛知県	3	静岡県土地開発公社	
			4			静岡県	4	岐阜県土地開発公社	
			5			岐阜県	5	三重県土地開発公社	
			6			三重県	6	名古屋高速道路公社	
			7			名古屋市	7	財務省 東海財務局	
			8			静岡市	8	農林水産省 東海農政局	
			9			浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)	
東北地区所有者不明土地連携協議会	協 力 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	12	東海旅客鉄道株式会社				
			2		司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社		
			3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社		
			4		土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社		
			5		不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社		
			6		補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	17	中部電力株式会社		
			7		日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	18	中部電力パワーグリッド株式会社		
			8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社		
			9		全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部		
関東地区土地政策推進連携協議会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	2	長野県				
			2		地域福利増進事業者				
			3		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
			4						
			5						
			6						
			7						
			8						
			9						
北陸地区土地政策推進連携協議会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	2	長野県				
			2		地域福利増進事業者				
			3		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
			4						
			5						
			6						
			7						
			8						
			9						
中部地区土地政策推進連携協議会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	2	長野県				
			2		地域福利増進事業者				
			3		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
			4						
			5						
			6						
			7						
			8						
			9						
九州地区土地政策推進連携協議会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	2	長野県				
			2		地域福利増進事業者				
			3		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
			4						
			5						
			6						
			7						
			8						
			9						
沖縄地区土地政策推進連携協議会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く 53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く 33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)	2	長野県				
			2		地域福利増進事業者				
			3		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
			4						
			5						
			6						
			7						
			8						
			9						

大津橋会館

所在地： 名古屋市中区丸の内三丁目4番10号 大津橋ビル5階 大会議室



アクセス方法

※駐車場がありませんので、公共交通機関でお越しになるか有料パーキングをご利用ください。

【地下鉄】

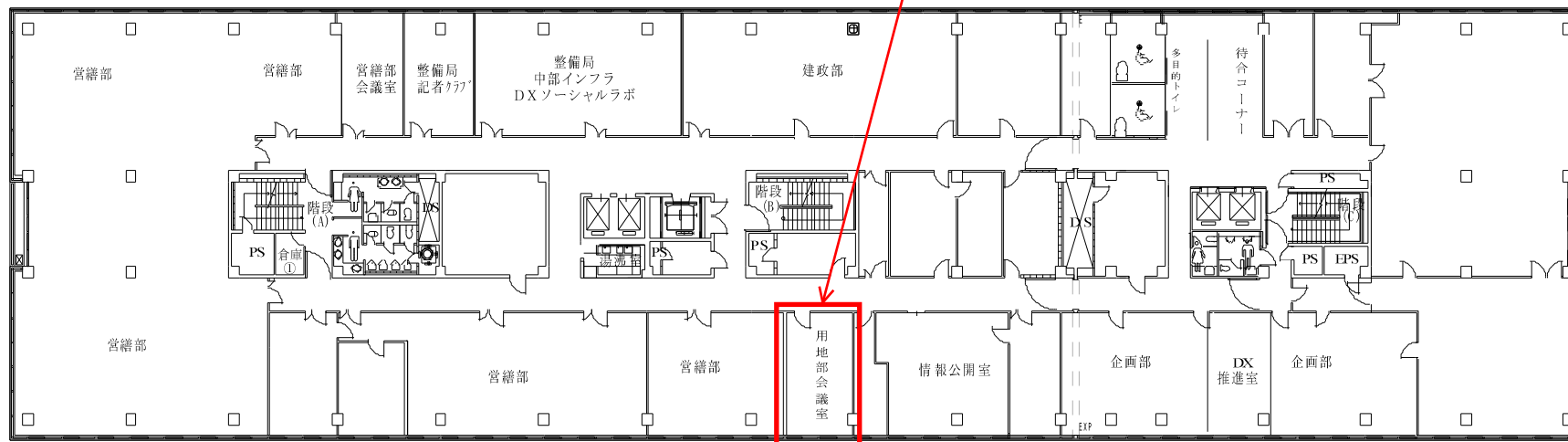
◎名城線 名古屋城駅
4番出口より徒歩7分

◎桜通線 久屋大通駅
1番出口より徒歩10分

名古屋合同庁舎2号館

7F

7月3日、4日
オンライン研修配信会場
(用地部会議室)



※研修初日7月2日の会場は天津橋会館となります。
1日目と2日目・3日目は会場が異なりますのでご注意ください。